

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	3,911,804	3,114,061	8,093,202
経常利益 (千円)	396,263	228,785	932,340
四半期(当期)純利益 (千円)	269,508	172,756	641,798
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	3,464,295	3,893,008	3,816,858
総資産額 (千円)	7,686,964	8,079,047	8,233,081
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.96	87.15	323.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	45.1	48.2	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,532	450,621	1,170,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,623	12,785	18,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,541	275,511	46,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,724,360	3,661,779	3,473,884

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	101.85	62.19

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第64期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。海外経済では、米国新政権の今後の政策内容や保護主義傾向への懸念、近隣諸国における地政学的リスクなど先行き不透明感が残る状況が続いておりますが、緩やかな景気の回復基調となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比8.7%減少の36億66百万円となり、売上高も前年同四半期比20.4%減少の31億14百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の減少などから、営業利益は前年同四半期比43.1%減少の2億22百万円、経常利益も同じく42.3%減少の2億28百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比35.9%減少の1億72百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比8.7%減少の36億66百万円となり、完成工事高も同じく前年同四半期比20.5%減少の30億96百万円となりました。営業利益も前年同四半期比31.9%減少の3億58百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比23.5%増加の16百万円となり、営業利益は0百万円(前年同四半期比は1百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じくの0百万円となり、営業利益は前年同四半期比0.1%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の1億37百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ1億54百万円減少し、80億79百万円となりました。その要因は、主に売上債権が2億95百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億30百万円減少し、41億86百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が2億94百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、38億93百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が83百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、1億87百万円増加し36億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などから4億50百万円の収入超過（前年同四半期は4億15百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などから12百万円の収入超過（前年同四半期は8百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の約定返済及び配当金の支払いなどから2億75百万円の支出超過（前年同四半期は2億20百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月28日		2,200,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	178,840	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	96,000	4.36
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	78,200	3.55
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	74,700	3.40
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	71,000	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	70,000	3.18
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4号10号	68,500	3.11
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	62,700	2.85
東和防災工業株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	52,000	2.36
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	49,580	2.25
計		801,520	36.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 217,770株(9.90%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,978,500	19,785	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		19,785	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	217,700		217,700	9.90
計		217,700		217,700	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,487,884	3,675,779
受取手形・完成工事未収入金等	1,646,486	1,350,513
未成工事支出金	91,295	114,839
繰延税金資産	46,704	26,765
その他	156,337	115,720
貸倒引当金	14,740	11,860
流動資産合計	5,413,969	5,271,759
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	963,676	966,636
減価償却累計額	699,610	708,005
建物・構築物(純額)	264,065	258,630
機械及び装置	168,171	168,171
減価償却累計額	18,190	27,039
機械及び装置(純額)	149,981	141,132
土地	1,855,709	1,866,301
その他	203,616	203,616
減価償却累計額	14,679	15,700
その他(純額)	188,936	187,915
有形固定資産合計	2,458,692	2,453,979
無形固定資産	12,359	13,948
投資その他の資産		
投資有価証券	332,544	323,657
その他	40,197	36,185
貸倒引当金	24,682	20,482
投資その他の資産合計	348,059	339,359
固定資産合計	2,819,111	2,807,288
資産合計	8,233,081	8,079,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成30年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,836,983	1,542,332
短期借入金	930,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	106,400	168,080
1年内償還予定の社債	75,000	60,000
未払法人税等	203,469	77,213
未成工事受入金	347,427	905,321
完成工事補償引当金	3,840	3,460
賞与引当金	103,720	56,850
役員賞与引当金	23,400	-
その他	315,691	203,052
流動負債合計	3,945,932	3,796,309
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	202,940	150,300
繰延税金負債	6,137	2,893
退職給付引当金	79,062	84,157
その他	2,150	2,379
固定負債合計	470,290	389,729
負債合計	4,416,222	4,186,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	2,568,612	2,652,168
自己株式	178,070	178,070
株主資本合計	3,802,846	3,886,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,011	6,605
評価・換算差額等合計	14,011	6,605
純資産合計	3,816,858	3,893,008
負債純資産合計	8,233,081	8,079,047

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高		
完成工事高	3,897,721	3,096,814
その他の事業売上高	14,082	17,247
売上高合計	3,911,804	3,114,061
売上原価		
完成工事原価	3,279,816	2,650,929
その他の事業売上原価	15,102	16,046
売上原価合計	3,294,919	2,666,976
売上総利益	616,885	447,085
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	72,130	67,918
賞与引当金繰入額	20,990	18,300
退職給付費用	4,895	5,103
貸倒引当金繰入額	4,310	-
その他	123,743	133,409
販売費及び一般管理費合計	226,069	224,731
営業利益	390,816	222,353
営業外収益		
受取利息	1,850	1,103
受取配当金	3,376	4,747
投資有価証券売却益	594	4,194
仕入割引	3,098	1,515
受取地代家賃	4,332	4,332
貸倒引当金戻入額	840	7,080
その他	3,907	2,142
営業外収益合計	17,999	25,115
営業外費用		
支払利息	11,736	10,284
投資有価証券売却損	-	1,493
投資有価証券評価損	-	3,085
その他	815	3,820
営業外費用合計	12,551	18,684
経常利益	396,263	228,785
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,137
特別利益合計	-	36,137
特別損失		
減損損失	-	4,230
特別損失合計	-	4,230
税引前四半期純利益	396,263	260,691
法人税、住民税及び事業税	124,518	67,995
法人税等調整額	2,236	19,939
法人税等合計	126,755	87,934
四半期純利益	269,508	172,756

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	396,263	260,691
減価償却費	23,584	20,145
減損損失	-	4,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,470	7,080
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	40	380
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,674	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,610	46,870
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,480	23,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,190	5,094
受取利息及び受取配当金	5,227	5,851
支払利息	11,736	10,284
投資有価証券売却損益(は益)	594	38,837
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,085
売上債権の増減額(は増加)	477,083	300,173
未成工事支出金の増減額(は増加)	126,346	23,543
仕入債務の増減額(は減少)	368,860	294,651
未成工事受入金の増減額(は減少)	270,139	557,893
未収消費税等の増減額(は増加)	-	3,669
未払消費税等の増減額(は減少)	57,044	155,877
その他	243,911	78,507
小計	283,608	639,947
利息及び配当金の受取額	5,274	5,850
利息の支払額	11,572	9,624
法人税等の支払額	125,626	185,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,532	450,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,178	13,883
無形固定資産の取得による支出	10,300	3,470
投資有価証券の取得による支出	-	70,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,324	102,777
その他	2,530	2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,623	12,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	150,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	91,800	140,960
社債の償還による支出	35,000	45,000
配当金の支払額	68,741	89,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,541	275,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644,697	187,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,369,058	3,473,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,724,360	1 3,661,779

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年 2月28日)
受取手形裏書譲渡高	11,452千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 9月1日 至 平成29年 2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 9月1日 至 平成30年 2月28日)
現金預金	1,738,360千円	3,675,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	1,724,360	3,661,779

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年 9月1日 至 平成29年 2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	69,380	70.00	平成28年 8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年 9月1日 至 平成30年 2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月21日 定時株主総会	普通株式	89,200	45.00	平成29年 8月31日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,897,721	13,482	600	3,911,804	-	3,911,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,897,721	13,482	600	3,911,804	-	3,911,804
セグメント損益	525,971	1,298	278	524,951	134,135	390,816

(注)1 セグメント損益の調整額 134,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、太陽光発電が稼働開始したことにより、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,096,814	16,647	600	3,114,061	-	3,114,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,096,814	16,647	600	3,114,061	-	3,114,061
セグメント損益	358,180	923	277	359,381	137,028	222,353

(注)1 セグメント損益の調整額 137,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
1 株当たり四半期純利益	135円96銭	87円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	269,508	172,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	269,508	172,756
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,286	1,982,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。